1

日刊

(日曜日、

発 行 東京都

目 次

63

規 程 交

○東京都交通局企業職員の単身赴任手当に関する規程の一部を改正する規程………… ○東京都交通局企業職員の特殊勤務手当等に関する規程の一部を改正する規程……… ○東京都交通局企業職員の初任給調整手当に関する規程の一部を改正する規程……… ○東京都交通局企業職員の勤務時間、 休日、 休暇等に関する規程の一部を改正す

○東京都交通局企業職員の管理職員特別勤務手当に関する規程の一部を改正する

○東京都交通局企業職員の勤勉手当に関する規程の一部を改正する規程…………… ○東京都交通局企業職員の期末手当に関する規程の一部を改正する規程……………

○東京都交通局非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する規程の一部を 改正する規程………

規 程 水

○東京都水道局職員の勤務時間、 休日、 休暇等に関する規程の一部を改正する規

○東京都水道局職員の通勤手当に関する規程の一部を改正する規程………………… ○東京都水道局非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する規程の一部を

八

七

る。

九

○東京都水道局職員の単身赴任手当に関する規程の一部を改正する規程……………

規 程 下水

○東京都下水道局企業職員の勤務時間、 休日、 休暇等に関する規程の一部を改正

○東京都下水道局非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する規程の一部

○東京都下水道局企業職員の通勤手当に関する規程の一部を改正する規程……………||

○東京都下水道局企業職員の単身赴任手当に関する規程の一部を改正する規程………||

○東京都下水道局企業職員の期末手当に関する規程の一部を改正する規程…………||

○東京都下水道局企業職員の勤勉手当に関する規程の一部を改正する規程…………三

程 交

規

●交通局規程第三十四号

東京都交通局企業職員の勤務時間、 休日、 休暇等に関する規程の一部を改正する規程

を次のように定める。

令和四年七月十五日

Ŧī. Ŧī. \equiv

東京都交通局長 武 市 玲 子

東京都交通局企業職員の勤務時間、 休日、 休暇等に関する規程の一部を改

正する規程

東京都交通局企業職員の勤務時間、 休日、 休暇等に関する規程 (平成七年交通局規程

第十四号)の一部を次のように改正する。

六 六 六

七

短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。 第四条第三項中「第二十八条の五第一項」 を「第二十二条の四第一 項」に、 「再任用

第五条第三項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」 一に改め

職員」に改め、 任用職員」という。)」を「採用された定年前再任用短時間勤務職員」に改め、 項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項の規定により採用された職員(以下「再 第十三条第三項及び第五項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務 同条第七項中「地方公務員法第二十八条の四第一項、 第二十八条の五第 同項後

休日、

休暇等に関する規程

以 下

「新規程」という。

)第四条第三項に規定する定年

て、

段を削り、 職員採用条例第三条」を「とする。任期付職員採用条例第三条に規定する任期の更新 職員」という。)」を「採用された定年前再任用短時間勤務職員」に、 又は第二十八条の六第一項若しくは第二項の規定により採用された職員 に関する条例(平成十三年東京都条例第十一号)第三条」を「とする。」に、「任期付 (以下「任期の更新」という。)をしたときも同様とする。」に改める。 同条第八項中 「地方公務員法第二十八条の四第一 項、 第二十八条の五第 「職員の再任用 (以下「再任用 項

第十三条の二及び第二十六条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤

務職員」に改める。

同条第三項第四号中 第三十二条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。 第二十八条の二中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。 第二十六条の二第一項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、 「五十九歳」を「六十四歳」に改める。

3

(長期勤続休暇に関する経過措置

附則に次の一条を加える。

同号中 一第三項第四号の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、 令和五年四月一日から令和十三年三月三十一日までの間における第二十六条の 「六十四歳」とあるのはそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

六十三歳	令和十一年四月一日から令和十三年三月三十一日まで
六十二歳	令和九年四月一日から令和十一年三月三十一日まで
六十一歳	令和七年四月一日から令和九年三月三十一日まで
六十歳	令和五年四月一日から令和七年三月三十一日まで

別表第二中 「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

1 この規程は、 令和五年四月一日から施行する

2 より採用された職員は、 地方公務員法の一部を改正する法律 附則第四条第一項若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項の規定に この規程による改正後の東京都交通局企業職員の勤務時間、 (令和三年法律第六十三号。以下「改正法」 ح

> 第三条第三項 の定年等に関する条例の一部を改正する条例(令和四年東京都条例第七十五号)附則 前再任用短時間勤務職員 十五号)附則第三条第三項 るのは「職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例(令和四年東京都条例第七 る任期の更新をしたときも同様とする。」と、第二十八条の二中「任期の更新」とあ この場合において、新規程第十三条第七項中「とする。」とあるのは「とする。職員 新規程第十三条第七項、 の規定による任期の更新」とする。 (同条例附則第四条第三項において準用する場合を含む。)の規定によ (以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)とみなし 第二十六条の二第一項及び第二十八条の二を適用する。 (同条例附則第四条第三項において準用する場合を含

短時間勤務職員とみなして、新規程第四条第三項、 び第五項、第十三条の二第二号イ及びロ、 に別表第二の規定を適用する。 改正法附則第六条第一項又は第二項の規定により採用された職員は、 第二十六条第三項第四号、第三十二条並び 第五条第三項、第十三条第三項及 定年前再任用

●交通局規程第三十五号

管理職手当に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和四年七月十五日

東京都交通局長 武 市 玲 子

管理職手当に関する規程の一部を改正する規程

正する。 管理職手当に関する規程(昭和四十一年交通局規程第九十号)の一部を次のように改

占める職員にあつてはその額」 用短時間勤務職員」 年前再任用短時間勤務職員」に改め、 条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項」に、 第二条第二項第一号中 (以下「算出率」という。)」を削り、 に改め、 「第二十八条の四第一項、 及び「、 (法第二十八条の五第 「以下「育児短時間勤務職員等」という。」及び 育児短時間勤務職員等にあつてはその額に算出 同項第二号中「再任用職員」を「定年前再任 第二十八条の五第一項又は第二十八 一項に規定する短時間勤務の職を 「再任用職員」を「定

うに定める。

率をそれぞれ」を削り、 「額とし、 を 額 (」に改める。

付則を付則第一項とし、付則に次の一項を加える。 「第十四号」の下に「。以下「給料規程」という。」を加える。

2 額に百分の七十を乗じて得た額(その額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを 定の適用については、当分の間、同号中「別表第二の額」とあるのは、 給料規程付則第十五項の規定の適用を受ける職員に対する第二条第二項第一号の規 五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げた額)」 「別表第二の

第十四号。以下「給与規程」という。)」及び「給与規程」を「給料規程」に改める。 別表第一中「東京都交通局企業職員の給料等に関する規程 (昭和三十三年交通局規程

1 この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

2 による改正後の管理職手当に関する規程(以下「改正後の規程」という。)第二条第 いう。)附則第四条第一項又は第二項の規定により採用された職員に対するこの規程 一項第一号の規定の適用については、同号中「別表第二」とあるのは、 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号。以下「改正法」と 「別表第三」

3 第二条第二項第一号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなす。 改正法附則第六条第一項又は第二項の規定により採用された職員は、改正後の規程

●交通局規程第三十六号

東京都交通局企業職員の初任給調整手当に関する規程の一部を改正する規程を次のよ

令和四年七月十五日

東京都交通局企業職員の初任給調整手当に関する規程 (昭和三十八年交通局規程第十

3

東京都交通局長 武 市 玲 子

東京都交通局企業職員の初任給調整手当に関する規程の一部を改正する規

号 の一部を次のように改正する。

付則第二項を次のように改める。

2 は 分の間、同条中「別表第二」とあるのは「付則別表第一」と、 付則第十五項の規定の適用を受ける職員に対する第六条の規定の適用については、当 東京都交通局企業職員の給料等に関する規程 「付則別表第二」とする。 (昭和三十三年交通局規程第十四号) 「別表第三」とあるの

付則第三項を削り、 付則第四項の次に付則別表として次の二表を加える。 付則第四項を付則第三項とし、付則第五項を付則第四項とする。

期間の[職員の区分区分	第3条第1号又は 第4条第1号の職員
Ξ	採用の日又は第4条第1号の職員となつた日からその 者の大学卒業の日の属する年の翌年の3月31日まで の期間	円 122, 600
(2)	(1) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日 までの期間	122, 600
(3)	(2) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日 までの期間	122, 600
(4)	(3) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日 までの期間	122, 600
(5)	(4) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日 までの期間	122, 600
(6)	(5) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日 までの期間	122, 600
(7)	(6) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日 までの期間	122, 600
(8)	(7) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日 までの期間	122, 600
(9)	(8) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日 までの期間	122, 600
(10)	(9) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日 までの期間	122, 600
(11)	(10)の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日 までの期間	122, 600
(12)	(11) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	122, 600
(13)	(12) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	122, 600
(14)	(13) の規間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	122, 600
(15)	(14) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	122, 600
(16)	(15) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	122, 600
(17)	(16) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	122, 600
(18)	(17) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	122, 600
(19)	(18) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	122, 600
(20)	(19) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	122, 600
(21)	(20) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	117, 300
(22)	(21) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31日までの期間	111.900

(23) 日までの期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106,700 (24) 日までの期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101,400 (25) 日までの期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96,000 (25) 日までの期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91,100 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91,100 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91,100 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 81,400 (29) 日までの期間 (28) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76,500 (29) 日までの期間 (29) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 71,700 (30) 日までの期間 (31) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 71,700 (32) 日までの期間 (33) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 62,900 (32) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 62,900 (33) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 58,500 (33) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 58,500 (33) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 55,200 (34) 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 51,900 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 48,700 (36) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 48,700 (36) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 45,600 (37) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 45,600 (37) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 45,600 (38) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 31 48,700 (36) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 3	36, 400	(39) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間	(40)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 86. 日までの期間 (28) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (31) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (33) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (34) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (34) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 62. (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 62. (37) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 58. 日までの期間 (34) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 62. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 58. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 48. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 48. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 48. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 48.	39, 500	(38) の期間の満了する日の翌日から までの期間	(98)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 86. 日までの期間 (28) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (39) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (39) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. (31) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. (32) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (34) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 58. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 58. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 58. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 48. 日までの期間 (36) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 51. 日までの期間 (37) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 58.	42, 500	37)の期間の満了する日の翌日から までの期間	(38)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間 (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 81. 日までの期間 (28) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (39) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (31) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (32) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (33) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (33) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (34) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 55. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 55. 日までの期間 (35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 55. 日までの期間	45, 600	(36) の期間の満了する日の翌日からまでの期間	(37)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106 日までの期間 101, (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101, 日までの期間 101, (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96, (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91, 日までの期間 101, 日までの期間 101, 日までの間 101	48,700	(35) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月 までの期間	(36)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 86. 日までの期間 (31) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (32) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (31) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (32) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (32) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (33) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (33) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 58. 日までの期間	51, 900	34) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月 までの期間	(35)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 86. 日までの期間 (28) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (131) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (32) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (31) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間 (32) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 67. 日までの期間		.33)の期間の満了する日の翌日から翌年の3月 までの期間	(34)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 86. 日までの期間 (28) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (13) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (14) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (15) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間	58, 500	の満了する日の翌日から翌年の3月	(33)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 86. 日までの期間 (28) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間 (29) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間	62, 900	の満了する日の翌日から翌年の3月	(32)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 86. 日までの期間 (28) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 日までの期間	67, 300	了する日の翌日から翌年の3月	(31)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (27) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 86. 日までの期間 (28) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 76. 1までの期間	71, 700	丁する日の翌日から翌年の3月	(30)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 106. 日までの期間 101. 日までの期間 101. 日までの期間 101. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91. 日までの期間 (26) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 86. 日までの期間 87. 日までの期間 88. 日までの期間 88. 日までの期間 88. 日までの期間 88. 日までの期間 88. 88.	76, 500	の満了する日の翌日から翌年の3月	(29)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 106. 日までの期間 101. 101. 101. 101. 101. 101. 101. 101	81, 400	の満了する日の翌日から	(28)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 106. 日までの期間 106. (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. (25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 91.	86, 200	(26) の期間の満丁する日の翌日から翌年の3月 までの期間	(27)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間 (24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 96. 日までの期間 96.	91, 100	(25) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月 までの期間	(26)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 106. 日までの期間 108. (23) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 101. 日までの期間	96, 000	(24) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月 までの期間	(25)
(22) の期間の満了する日の翌日から翌年の3月31 日までの期間 106.	101, 400	(23) の頻間の満了する日の翌日から翌年の3月 までの期間	(24)
+	106, 700	(22) の期間の満了する日の翌日から までの期間	(23)

5

付則別表第2(付則第2項関係)

期間の区分	職員の区分	第3条第2号の 職員及び第4 条第2号の職 員	第3条第3号の 職員及び第4 条第3号の職 員
(1)	採用の日又は第4条第2号及び第3号の職員となつた日から1年間	円 1, 800	円 700
(2)	(1) の期間が満了する日の翌日から1年間	1, 400	500
(3)	間中19ペ日盛の日冬上県近間路の (2)	1, 100	300
(4)	間⇒19ペロ器の日を上上線が開始の(2)	700	
(5)	(4) の期間が満了する日の翌日から1年間	400	

(5)	(4)	(3)	(2)	(1)	期間の区分
(4) の期間が満了する日の翌日から1年間	(3) の期間が満丁する日の翌日から1年間	(2)の期間が満了する日の翌日から1年間	(1) の期間が満了する日の翌日から1年間	採用の日叉は第4条第2号及び第3号の職員となつた日から1年間	TROPE (VID.)
400	700	1, 100	1, 400	円 1, 800	第3米第25の 職員及び第4 条第2号の職 員
		300	500	円 700	第3米第3万0 職員及び第4 条第3号の職 員

附 則

この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

●交通局規程第三十七号 東京都交通局企業職員の特殊勤務手当等に関する規程の一部を改正する規程を次のよ

うに定める。

令和四年七月十五日

東京都交通局企業職員の特殊勤務手当等に関する規程の一部を改正する規

東京都交通局長

武

市

玲

子

東京都交通局企業職員の特殊勤務手当等に関する規程(平成十二年交通局規程第二十

二号)の一部を次のように改正する。 第二条第六号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、

第十二条第一項第三号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職

「第二十八条の五第一項」を「第二十二条の四第一項」に改める。

員」に改める。

則

1 この規程は、令和五年四月一日から施行する。

2 三号の規定を適用する。 号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなし、改正後の規程第十二条第一項第 業職員の特殊勤務手当等に関する規程(以下「改正後の規程」という。)第二条第六 又は第二項の規定により採用された職員は、この規程による改正後の東京都交通局企 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号)附則第六条第一項

●交通局規程第三十八号

に定める。 東京都交通局企業職員の単身赴任手当に関する規程の一部を改正する規程を次のよう

令和四年七月十五日

」とする

東京都交通局長 武 市 玲 子

東京都交通局企業職員の単身赴任手当に関する規程(平成二年交通局規程第七号) 東京都交通局企業職員の単身赴任手当に関する規程の一部を改正する規程 の

部を次のように改正する。

六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項」に改める。 第五条第一号ロ中「第二十八条の四第一項、 第二十八条の五第一項又は第二十八条の

1 この規程は、令和五年四月一日から施行する。

2 する採用とみなす。 る改正後の東京都交通局企業職員の単身赴任手当に関する規程第五条第一号ロに規定 若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項の規定による採用は、この規程によ 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号)附則第四条第一項

●交通局規程第三十九号

次のように定める。 東京都交通局企業職員の管理職員特別勤務手当に関する規程の一部を改正する規程を

令和四年七月十五日

東京都交通局長 武 市 玲 子

東京都交通局企業職員の管理職員特別勤務手当に関する規程の一部を改正

百四十七号)の一部を次のように改正する。 東京都交通局企業職員の管理職員特別勤務手当に関する規程(平成三年交通局規程第

附則を附則第一項とし、附則に次の一項を加える。

2 を切り捨て、 る額に百分の七十を乗じて得た額(その額に、五十円未満の端数を生じたときはこれ の適用については、当分の間、これらの規定中「に定める額」とあるのは、「に定め 給料規程付則第十五項の規定の適用を受ける職員に対する第三条及び第四条の規定 五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げた

> 附 則

この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

◉交通局規程第四十号

東京都交通局企業職員の期末手当に関する規程の一部を改正する規程を次のように定

める。

令和四年七月十五日

東京都交通局企業職員の期末手当に関する規程の一部を改正する規程

東京都交通局長

武

市

玲

子

東京都交通局企業職員の期末手当に関する規程 (昭和四十九年交通局規程第四十三

号 の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「第二十八条の四第一項、 第二十八条の五第一項又は第二十八条の六

第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項」に改める。

2 附則を附則第一項とし、附則に次の一項を加える。 給料規程付則第十八項、 第二十項又は第二十一項の規定による給料を支給される職

員に対する第三条第三項及び第四項並びに第十条の規定の適用については、これらの

第二十一項の規定による給料の額との合計額」とする。 規定中「給料月額」とあるのは、 「給料月額と給料規程付則第十八項、第二十項又は

1 この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

2 の規程による改正後の東京都交通局企業職員の期末手当に関する規程第三条第二項に 若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項の規定により採用された職員は、こ 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号)附則第四条第一項

規定する法第二十二条の四第一項の規定により採用された職員とみなす。

●交通局規程第四十一号

東京都交通局企業職員の勤勉手当に関する規程の一部を改正する規程を次のように定

令和四年七月十五日

東京都交通局長 武 市 玲 子

東京都交通局企業職員の勤勉手当に関する規程 東京都交通局企業職員の勤勉手当に関する規程の一部を改正する規程 (昭和五十四年交通局規程第十八号)

部を次のように改正する。

年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項第三号中「再任用職員」を「定年前再任用短 条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項」に、 時間勤務職員」に改める。 第三条第一項第一号中 「第二十八条の四第一項、 第二十八条の五第一項又は第二十八 「再任用職員」を「定

時間勤務職員」に改める。 第四条の三第一項第一号から第八号までの規定中「再任用職員」を「定年前再任用短

附則を附則第一項とし、附則に次の一項を加える

2 第二十一項の規定による給料の額との合計額」とする。 員に対する第三条第二項及び第三項並びに第十条の規定の適用については、これらの 給料規程付則第十八項、 「給料月額」とあるのは、 第二十項又は第二十一項の規定による給料を支給される職 「給料月額と給料規程付則第十八項、第二十項又は

1 この規程は、令和五年四月一日から施行する。

2 の規程による改正後の東京都交通局企業職員の勤勉手当に関する規程第三条第一項第 若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項の規定により採用された職員は、こ 号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなす。 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号)附則第四条第一項

◉交通局規程第四十二号

る規程を次のように定める 東京都交通局非常勤職員の報酬、 費用弁償及び期末手当に関する規程の一部を改正す

令和四年七月十五日

7

東京都交通局長 武 市 玲 子

東京都交通局非常勤職員の報酬、

費用弁償及び期末手当に関する規程の一

交通局規程第九号)の一部を次のように改正する。 東京都交通局非常勤職員の報酬、 費用弁償及び期末手当に関する規程 (平成二十七年

第一条中「第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第二項」を 「第二十二条の四第

項」に改める。

則

この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

2 1

常勤職員の報酬、 又は第二項の規定により採用された職員は、この規程による改正後の東京都交通局非 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号)附則第六条第一項 費用弁償及び期末手当に関する規程第一条に規定する短時間勤務の

規 程 水

職を占める職員とみなす。

●東京都水道局管理規程第十七号

東京都水道局職員の勤務時間、 休日、 休暇等に関する規程の一部を改正する規程を次

のように定める。

令和四年七月十五日

東京都水道局長 古 谷 ひろみ

東京都水道局職員の勤務時間、 休日、 休暇等に関する規程の一部を改正す

る規程

東京都水道局職員の勤務時間、 休日、休暇等に関する規程 (平成七年東京都水道局管

理規程第四号) の一部を次のように改正する。

第三条第三項中「第二十八条の五第一項」を「第二十二条の四第 項 に、 「再任用

短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。 第五条第一項及び第四項並びに第七条第一項中「再任用短時間勤務職員」を

再任用短時間勤務職員」に改める。 第十七条第五項中 「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改 「定年前

条第三項第四号中「五十九歳」を「六十四歳」に改める。

う。 という。)」を「採用された定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項後段を削り、 め 例第三条」を「とする。任期付職員採用条例第三条に規定する任期の更新(以下「任期 同条第八項中「地方公務員法第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十 二十八条の六第一項若しくは第二項の規定により採用された職員 の更新」という。)をしたときも同様とする。」に改め、同条第九項第二号イ及びロ 八条の六第一項若しくは第二項の規定により採用された職員 |再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。 (平成十三年東京都条例第十一号)第三条」を「とする。」に、)」を「採用された定年前再任用短時間勤務職員」に、 同条第七項中 「地方公務員法第二十八条の四第一 項、 第二十八条の五第一項又は第 「職員の再任用に関する条 (以下「再任用職員」とい (以下「再任用職員_ 「任期付職員採用条

員」に改める。 第三十条第二項第四号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職

第三十条の二第一項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同

改める。第三十四条第一項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に第三十三条の二中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

附則に次の一条を加える。

(長期勤続休暇に関する経過措置)

号中「六十四歳」とあるのはそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。第三項第四号の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、同第四条(令和五年四月一日から令和十三年三月三十一日までの間における第三十条の二

令和十一年四月一日から令和十三年三月三十一日まで	令和九年四月一日から令和十一年三月三十一日まで	令和七年四月一日から令和九年三月三十一日まで	令和五年四月一日から令和七年三月三十一日まで 亡
	亡	亡	
六十三歳	六十二歳	六十一歳	六十歳

附則

1 この規程は、令和五年四月一日から施行する。

2

規程第十七条第七項、第三十条の二第一項及び第三十三条の二の規定を適用する。こ 五号) 任期の更新をしたときも同様とする。」と、第三十三条の二中 用短時間勤務職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)とみなして、 休暇等に関する規程(以下「新規程」という。)第三条第三項に規定する定年前再任 の規定による任期の更新」とする。 定年等に関する条例の一部を改正する条例(令和四年東京都条例第七十五号) の場合において、新規程第十七条第七項中「とする。」とあるのは「とする。職員 より採用された職員は、この規程による改正後の東京都水道局職員の勤務時間、 いう。)附則第四条第一項若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項の規定に のは「職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例(令和四年東京都条例第七十 三条第三項 地方公務員法の一部を改正する法律 附則第三条第三項(同条例附則第四条第三項において準用する場合を含む。) (同条例附則第四条第三項において準用する場合を含む。)の規定による (令和三年法律第六十三号。 「任期の更新」とある 以下「改正法」 附則 休日、

第三十四条第一項の規定を適用する。 第三十四条第一項の規定を適用する。 第三十四条第一項の規定を適用する。 知正法附則第六条第一項又は第二項の規定により採用された職員は、定年前再任用 3 改正法附則第六条第一項又は第二項の規定により採用された職員は、定年前再任用

●東京都水道局管理規程第十八号

る規程を次のように定める。 東京都水道局非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する規程の一部を改正す

令和四年七月十五日

東京都水道局長 古 谷 ひろみ

東京都水道局非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する規程の一

部を改正する規程

東京都水道局管理規程第八号)の一部を次のように改正する。 東京都水道局非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する規程(平成二十七年

9 める。 員とみなす。

「第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第二項」を「第二十二条の四第

項」に改める。

1 この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

2 常勤職員の報酬、 又は第二項の規定により採用された職員は、この規程による改正後の東京都水道局非 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号)附則第六条第一項 費用弁償及び期末手当に関する規程第一条に規定する短時間勤務の

●東京都水道局管理規程第十九号

職を占める職員とみなす。

東京都水道局職員の通勤手当に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。 令和四年七月十五日

東京都水道局長 古 谷 \mathcal{O} ろ み

採用とみなす。

東京都水道局職員の通勤手当に関する規程の一部を改正する規程

東京都水道局職員の通勤手当に関する規程 (昭和三十三年東京都水道局管理規程第八

第三条第一項第二号中「第二十八条の五第一項」を「第二十二条の四第一項」に改め

東

号

の一部を次のように改正する。

る。

附 則

この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

1

2 又は第二項の規定により採用された職員は、この規程による改正後の東京都水道局職 員の通勤手当に関する規程第三条第一項第二号に規定する短時間勤務の職を占める職 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号)附則第六条第一項

●東京都水道局管理規程第二十号

東京都水道局職員の単身赴任手当に関する規程の一部を改正する規程を次のように定

令和四年七月十五日

古 谷 ひ ろ み

東京都水道局職員の単身赴任手当に関する規程の一部を改正する規程

東京都水道局職員の単身赴任手当に関する規程 (平成二年東京都水道局管理規程第六

号 の一部を次のように改正する。

六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項」に改める。 第五条第一号ロ中「第二十八条の四第一項、 第二十八条の五第一項又は第二十八条の

この規程は、令和五年四月一日から施行する。

2 1

若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項の規定による採用は、この規程によ る改正後の東京都水道局職員の単身赴任手当に関する規程第五条第一号ロに規定する 地方公務員法の一部を改正する法律 (令和三年法律第六十三号) 附則第四条第一項

規 程 (下水)

●東京都下水道局管理規程第十六号

程を次のように定める。 東京都下水道局企業職員の勤務時間、 休日、休暇等に関する規程の一部を改正する規

令和四年七月十五日

東京都下水道局長 Щ 宏

東京都下水道局企業職員の勤務時間、 休日、休暇等に関する規程の一部を

改正する規程

東京都下水道局企業職員の勤務時間、 休日、休暇等に関する規程 (平成七年東京都下

水道局管理規程第二号)の一部を次のように改正する。

第三条第三項中「第二十八条の五第一項」を「第二十二条の四第一 「再任」

短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

再任用短時間勤務職員」に改める。 第五条第一項及び第四項並びに第七条第一項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前

う。 という。)」を「採用された定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項後段を削り、 二十八条の六第一項若しくは第二項の規定により採用された職員(以下「再任用職員」 例第三条」を「とする。任期付職員採用条例第三条に規定する任期の更新(以下「任期 同条第八項中「地方公務員法第二十八条の四第一項、 の更新」という。)をしたときも同様とする。」に改め、 八条の六第一項若しくは第二 |再任用短時間勤務職員||を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。 第十七条第五項中 (平成十三年東京都条例第十一号)第三条」を「とする。」に、「任期付職員採用条)」を「採用された定年前再任用短時間勤務職員」に、 同条第七項中「地方公務員法第二十八条の四第一項、 「再任用短時間勤務職員」を 一項の規定により採用された職員 「定年前再任用短時間勤務職員」に改 第二十八条の五第一項又は第二十 同条第九項第二号イ及びロ中 第二十八条の五第一項又は第 「職員の再任用に関する条 (以下「再任用職員」とい

員」に改める。第三十条第二項第四号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職

第三十二条の二中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。条第三項第四号中「五十九歳」を「六十四歳」に改める。第三十条の二第一項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同

第三十四条第一項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」

に、

3

「承認を」を「承認」に改める。

東

京

都

公

附則に次の一条を加える。

(長期勤続休暇に関する経過措置)

号中「六十四歳」とあるのはそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。第三項第四号の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、同第四条(令和五年四月一日から令和十三年三月三十一日までの間における第三十条の二

令和十一年四月一日から令和十三年三月三十一日まで お	令和九年四月一日から令和十一年三月三十一日まで ☆	令和七年四月一日から令和九年三月三十一日まで 	令和五年四月一日から令和七年三月三十一日まで
六十三歳	六十二歳	六十一歳	六十歳

附則

この規程は、令和五年四月一日から施行する。

2 1

職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例 る。 休日、 第七十五号)附則第三条第三項 による任期の更新をしたときも同様とする。」と、第三十二条の二中「任期の更新」 附則第三条第三項 より採用された職員は、この規程による改正後の東京都下水道局企業職員の勤務時間 とあるのは「職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例 て、新規程第十七条第七項、第三十条の二第一項及び第三十二条の二の規定を適用す 前再任用短時間勤務職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)とみなし いう。)附則第四条第一項若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項の規定に 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号。 この場合において、新規程第十七条第七項中「とする。」とあるのは「とする。)の規定による任期の更新」とする。 休暇等に関する規程 (同条例附則第四条第三項において準用する場合を含む。)の規定 (以下「新規程」という。) 第三条第三項に規定する定年 (同条例附則第四条第三項において準用する場合を含 (令和四年東京都条例第七十五号) (令和四年東京都条例 以下「改正法」

第三十四条第一項の規定を適用する。第三十四条第一項の規定を適用する。第一項、第十七条第五項並びに第九項第二号イ及びロ、第三十条第二項第四号並びに短時間勤務職員とみなして、新規程第三条第三項、第五条第一項及び第四項、第七条改正法附則第六条第一項又は第二項の規定により採用された職員は、定年前再任用

●東京都下水道局管理規程第十七号

する規程を次のように定める。 東京都下水道局非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する規程の一部を改正

令和四年七月十五日

東京都下水道局長 奥 山 宏 二

東京都下水道局非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する規程の

一部を改正する規程

東京都下水道局非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する規程(平成二十七

11

年東京都下水道局管理規程第九号)の一部を次のように改正する。

一項」に改める。 第一条中「第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第二項」を「第二十二条の四第

則

1 この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

2 非常勤職員の報酬、 又は第二項の規定により採用された職員は、この規程による改正後の東京都下水道局 の職を占める職員とみなす。 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号)附則第六条第一項 費用弁償及び期末手当に関する規程第一条に規定する短時間勤務

●東京都下水道局管理規程第十八号

定める。 東京都下水道局企業職員の通勤手当に関する規程の一部を改正する規程を次のように

令和四年七月十五日

東京都下水道局長 奥 山 宏

東京都下水道局企業職員の通勤手当に関する規程 東京都下水道局企業職員の通勤手当に関する規程の一部を改正する規程 (昭和三十七年東京都下水道局管理

第三条第一項第二号中「第二十八条の五第一項」を「第二十二条の四第一項」に改め

る。

規程第十七号)

の一部を次のように改正する。

附 則

1 この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

2 企業職員の通勤手当に関する規程第三条第一項第二号に規定する短時間勤務の職を占 又は第二項の規定により採用された職員は、この規程による改正後の東京都下水道局 める職員とみなす。 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号)附則第六条第一項

●東京都下水道局管理規程第十九号

東京都下水道局企業職員の単身赴任手当に関する規程の一部を改正する規程を次のよ

うに定める。

令和四年七月十五日

東京都下水道局企業職員の単身赴任手当に関する規程の一部を改正する規 東京都下水道局長 奥

山

宏

東京都下水道局企業職員の単身赴任手当に関する規程 (平成二年東京都下水道局管理

六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項」に改める。 第五条第一号口中 「第二十八条の四第一項、 第二十八条の五第一項又は第二十八条の 規程第十一号)の一部を次のように改正する。

1 この規程は、令和五年四月一日から施行する。

2 若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項の規定による採用は、この規程によ 定する採用とみなす。 る改正後の東京都下水道局企業職員の単身赴任手当に関する規程第五条第一号ロに規 地方公務員法の一部を改正する法律 (令和三年法律第六十三号)附則第四条第一項

●東京都下水道局管理規程第二十号

東京都下水道局企業職員の期末手当に関する規程の一部を改正する規程を次のように

令和四年七月十五日

東京都下水道局長 奥 山 宏

東京都下水道局企業職員の期末手当に関する規程 東京都下水道局企業職員の期末手当に関する規程の一部を改正する規程 (昭和四十七年東京都下水道局管理

規程第三十五号)の一部を次のように改正する。

の六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第 一項」に改める

第三条の二第二項中「第二十八条の四第一項、

第二十八条の五第一項又は第二十八条

則に次の一項を加える

3 程付則第十項、 対する第七条の規定の適用については、 給与規程付則第十項、 第十二項又は第十三項の規定による給料の額との合計額」とする。 第十二項又は第十三項の規定による給料を支給される職員に 「給料月額」とあるのは「給料月額と給与規

附 則

1 この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

2 若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項の規定により採用された職員は、 の規程による改正後の東京都下水道局企業職員の期末手当に関する規程第三条の二第 一項に規定する法第二十二条の四第一項の規定により採用された職員とみなす。 地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号) 附則第四条第一 項

●東京都下水道局管理規程第二十一

東京都下水道局企業職員の勤勉手当に関する規程の一部を改正する規程を次のように

令和四年七月十五日

東京都下水道局長 奥 Щ 宏

東京都下水道局企業職員の勤勉手当に関する規程の一部を改正する規程

東

規程第五号)の一部を次のように改正する。 (昭和五十四年東京都下水道局管理

東京都下水道局企業職員の勤勉手当に関する規程

年前再任用短時間勤務職員」に改める。 条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項」に、 第三条第四項第三号中「第二十八条の四第一項、 第二十八条の五第一項又は第二十八 「再任用職員」を「定

時間勤務職員」に改める 第四条の四第一項第一号から第八号までの規定中「再任用職員」を「定年前再任用短

附則を附則第一項とし、 附則に次の一項を加える。

2 程付則第十項、 対する第七条の規定の適用については、 給与規程付則第十項、 第十二項又は第十三項の規定による給料の額との合計額」とする。 第十二項又は第十三項の規定による給料を支給される職員に 「給料月額」とあるのは「給料月額と給与規

> 附 則

2 1

> この規程は、 令和五年四月一日から施行する。

若しくは第二項又は第六条第一項若しくは第二項の規定により採用された職員は、こ 地方公務員法の一部を改正する法律 (令和三年法律第六十三号) 附則第四条第一 項

第三号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなす。 の規程による改正後の東京都下水道局企業職員の勤勉手当に関する規程第三条第四

郵便番号 定 価 本号 箇月 三〇円 |電話 ○三(三八一二)五二○一(代) |東京都文京区白山一丁目十三番七号 美 印 刷 株 式 会 社 郵便番号

行

発

|電話 ○三(五三二一) | 一一一(代) 東京都新宿区西新宿二丁目八番一号東

リサイクル適性(例)

ミックス 艇